マクロ経済トピックス

月例経済報告（９月）

○基調判断は２ヶ月振りに据え置き　（内閣府：９月13日発表）

９月13日に公表された月例経済報告では、個人消費は概ね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられること、失業率は過去最高の５％台となり、求人も残業時間も弱含んでいること、輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少していることを取り上げた上で、景気に対する判断を「引き続き悪化している」と総括した。また、先行きの懸念材料として、世界経済の一層の減速や在庫率が高水準にあることなど、懸念すべき点がみられることが取り上げられている。

基調判断を「景気は、さらに悪化している」から「景気は、引き続き悪化している」と表現を若干変更した理由について、内閣府は「『さらに悪化している』という表現を続ければ、どんどん悪化しているようで、下方修正ととられるため。『引き続き悪化している』と持続性のみを示し、（悪化）の程度が加わっている訳ではない」と説明し、基調判断を２か月振りに据え置いた。

政策態度は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に従い、日本経済の再生のための構造改革を断行することとしており、構造改革を強力かつ迅速に遂行するため、先行して決定・実施すべき施策を「先行プログラム」としてとりまとめ、平成13年度補正予算を編成するとし、前回内容の「不良債権問題を抜本的に解決するとともに、構造改革のための７つのプログラムをパッケージとして実施するなど、日本経済の再生のための構造改革を断行する」から変更している。

９月11日に米国で起こった同時テロについては、「景気認識、先行き見通しを直ちに変更しなければいけない訳ではない。ショックの影響が持続するのか、もう少し分析する必要がある」と同省幹部は表明している。

米国では既にガソリン小売価格が通常１ガロン（約3.8リットル）当り１ドル台の半ば前後の価格が４ドルまで跳ね上がった州もあるという報道もあり、今回のテロ事件が経済に与える悪影響が懸念される。米国経済の混乱が世界経済に悪影響を及ぼすことは必至で、東京株式市場でも世界的金融システム不安から84年８月以来約17年振りに日経平均株価が１万円を割り込んだ。当面は厳しい状況が続きそうだ。

9月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分は太字）

	8月　月例	9月　月例
総括判断	景気はさらに悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。住宅建設は、減少している。 ・失業率は高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の減速や在庫の増加など、懸念すべき点がみられる。	景気は、**引き続き**悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、**一部で**弱い動きがみられる。 ・失業率は**過去最高の５％台となり**、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の**一層の減速や在庫率が高水準にあること**など、懸念すべき点がみられる。
個人消費	おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。	おおむね横ばいの状態が続いているものの、**一部で**弱い動きがみられる。
住宅建設	減少している。	同左
設備投資	減少している。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
生産	大幅に減少する中で、在庫が増加している。	大幅に減少し、**在庫率は高水準にある**。
雇用情勢	依然として厳しい。完全失業率がこれまでの最高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。	依然として厳しい。完全失業率が**過去最高の５％台となり**、求人や残業時間も弱含んでいる。
企業収益	頭打ちとなっている。	**頭打ちとなっており、電気機械を中心に製造業では減益**となっている。
国際収支	輸出は大幅に減少している。輸入は減少している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。	同左
物価	国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。	同左

（参考）　　月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
12年８月～９月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
10月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響はやや薄らいでいるものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
11月～13年１月	景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。
２月	景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。 ・アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。 ・個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。
３月	景気の改善に、足踏みがみられる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産がこのところ弱含んでいる。 ・失業率はこれまでの高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
４月	景気は、弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
５月	景気は、さらに弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
６月	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱いきがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
７月	景気は悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
８月	景気はさらに悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。住宅建設は、減少している。 ・失業率は高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の減速や在庫の増加など、懸念すべき点がみられる。
９月	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。 ・失業率は過去最高の５％台となり、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の一層の減速や在庫率が高水準にあることなど、懸念すべき点がみられる。

（資料）内閣府

平成13年４－６月期GDP速報（QE）

○平成13年４－６月期実質GDPは前期比－0.8％と３四半期ぶりにマイナス成長へ

（内閣府：９月７日発表）

平成13年４－６月期の実質GDP成長率は、季節調整済み前期比－0.8％（年率－3.2％）と３四半期ぶりのマイナス成長となった。

（注）８月16日に発表された１－３月期の２次速報値は１次速報値の－0.2％から＋0.1％へ上方修正された。これによって平成13年度のゲタは＋0.3％となった。平成13年度の当初政府見通し（１月31日閣議決定）の1.7％を達成するためには四半期ベースで前期比＋0.5％成長が必要となる。

４－６月期の実質成長率を需要項目別の成長寄与度に分けてみると、民間内需が－0.5％、公需が－0.2％、外需－0.1％となる。民間企業設備投資は前期比－2.8％と２期連続でマイナスとなる一方、民間最終消費支出は＋0.5％と２期連続でプラスとなった。また、外需は４期連続のマイナス寄与となっている。今次４－３月期QEのポイントは、1. 民間消費はやや改善傾向を示したこと、2. 民間企業設備投資が調整局面に入ったこと、3. 外需のマイナス寄与が続いていること、の３点である。

民間最終消費支出は前期比＋0.5％と１－３月期の＋0.6％から２期連続でプラス成長となった。尚、１－３月期は１次速報の＋0.0％から２次速報では単身世帯支出の分が上方修正され＋0.6％となった（家計調査ベースでは、４－６月期の実質消費支出（勤労者世帯）は前期比－3.3％、消費水準指数（１世帯当たりの消費支出額を４人世帯30.4日（365日÷12ヶ月）に調整した数値）も同－3.3％とマイナスの伸びとなっている）。一方、供給側の統計をみると、６月の全国百貨店販売額（既存店ベース）は＋2.1％と2000年２月以来前年比でプラスとなるなど消費がやや改善したようにもみえる。しかし、こうした改善は一時的なものと判断される。周知の通り、６月の完全失業率は5.0％と最高水準を更新、同月の有効求人倍率も0.60倍と年初来低下してきている。また所定外労働時間の伸びのマイナス幅も拡大しつつある。IT関連業種の大規模な雇用削減計画も発表されており、こうした雇用削減の動きが本格化すれば更に雇用情勢が悪化する公算がかなり高い。とすれば、消費が再び減速することが予想される。

民間企業設備投資は前期比－2.8％と１－３月期の－0.9％に引き続きマイナス成長となった。QEの基礎統計となる法人企業統計季報によれば、４－６月期の製造業の設備投資（名目）は前年比＋10.5%となったものの、前期の＋22.6%から大幅に伸びを鈍化させている。特に電気機械工業は＋17.8%と前期の＋30.4%から大きく後退している。非製造業も同－1.8％と前期の－5.8％からはマイナス幅は縮小したもののマイナスの伸びとなっている。売上高をみると、製造業が前年比－1.6％、経常利益も－21.2%と２年ぶりの減収減益となっている。IT関連業種のシェアが高まるなかで、世界的なIT需要の調整が長引けば設備投資の調整が本格化する可能性が高まろう。

外需は前期比寄与度が－0.1％と４四半期連続でマイナス寄与となった。４－６月期は輸出等の伸びが前期比で－2.9％と前期の－3.6％から２期連続でマイナスとなっている。米国経済は、４－６月期の実質GDP成長率が前期比＋0.2％へ落ち込むなど、景気減速の程度が予想以上に大きくなりつつあ

る。一時後退しつつあったＬ字型の景気パターンの見方も再びとりざたされ始めている。外需回復の見込みは更に遠くなりつつある。

株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増しつつある。今後、補正予算、更なる量的金融緩和が遡上に上るものと思われるが、その政策効果の時間ラグ等を考えば引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

国内総生産（93 SNA：季節調整系列）

（10億円、%）

	2000年度（平成12）				2001年度（平成13）	1999年度（平成11）	2000年度（平成12）
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		
民間最終消費支出	290,194	290,290	288,489	290,258	291,678	289,454	289,411
前期比	0.1	0.0	-0.6	0.6	0.5		
前年比	0.0	-1.3	1.5	0.1	0.5	1.5	-0.0
民間住宅投資	19,859	19,965	20,867	19,780	18,041	20,504	20,110
前期比	-5.3	0.5	4.5	-5.2	-8.8		
前年比	-3.7	-2.5	4.0	-5.7	-9.2	5.1	-1.9
民間企業設備投資	81,205	82,420	87,949	87,116	84,645	81,102	84,871
前期比	-2.5	1.5	6.7	-0.9	-2.8		
前年比	2.5	3.4	7.6	4.6	4.2	-1.0	4.6
民間在庫増減	-171	-206	-111	-70	-42	-699	-133
寄与度	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1
政府最終消費支出	85,245	85,703	86,461	86,453	87,185	83,203	85,970
前期比	1.2	0.5	0.9	-0.0	0.8		
前年比	3.8	3.1	3.7	2.7	2.3	4.0	3.3
公的固定資本形成	41,590	36,648	36,436	38,320	36,742	40,422	37,943
前期比	4.0	-11.9	-0.6	5.2	-4,1		
前年比	-6.8	-5.9	-7.5	-4.2	-11.7	-0.7	-6.1
公的在庫増減	159	52	72	92	-29	87	96
寄与度	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
純輸出	14,022	13,568	11,700	10,555	10,035	11,622	12,470
寄与度	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.2
輸出等	59,841	59,977	60,487	58,310	56,618	54,606	59,665
前期比	4.0	0.2	0.8	-3.6	-2.9		
前年比	14.6	11.9	9.8	1.4	-5.4	5.3	9.3
輸入等	45,818	46,410	48,787	47,755	46,583	42,983	47,196
前期比	3.9	1.3	5.1	-2.1	-2.5		
前年比	10.4	9.5	11.1	8.3	1.7	6.2	9.8
実質国内総支出	532,103	528,441	531,864	532,502	528,254	525,696	530,737
前期比	0.1	-0.7	0.6	0.1	-0.8		
前年比	1.0	0.3	2.5	0.2	-0.7	1.4	1.0
名目国内総支出	514,755	508,074	508,595	513,520	499,781	513,682	510,839
前期比	-0.5	-1.3	0.1	1.0	-2.7		
前年比	-0.8	-1.2	0.5	-0.7	-2.9	-0.2	-0.6
デフレータ	96.7	96.1	95.6	96.4	95.5	97.7	96.3
前期比	-0.6	-0.6	-0.5	0.8	-1.0		
前年比	-1.8	-1.6	-1.5	-1.4	-1.3	-1.5	-1.5

＜前期比寄与度＞

実質国内総支出	0.1	-0.7	0.6	0.1	-0.8	1.4	1.0
民間最終消費支出	0.1	0.0	-0.3	0.3	0.3	0.8	-0.0
民間住宅投資	-0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.3	0.2	-0.1
民間企業設備投資	-0.4	0.2	1.0	-0.2	-0.5	-0.2	0.7
民間在庫増減	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.6	0.5
公的固定資本形成	0.3	-0.9	-0.0	0.4	-0.3	-0.1	-0.5
公的在庫増減	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
純輸出	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.2
輸出等	0.4	0.0	0.1	-0.4	-0.3	0.5	1.0
輸入等	-0.3	-0.1	-0.4	0.2	0.2	-0.5	-0.8
内需	0.0	-0.6	1.0	0.3	-0.7	1.4	0.8
民需	-0.5	0.2	0.9	-0.0	-0.5	0.8	0.7
公需	0.5	-0.8	0.1	0.4	-0.2	0.6	0.1
国内最終需要	-0.0	-0.6	1.0	0.3	-0.7	1.4	0.7

（出所）内閣府資料より郵政研究所作成

平成13年７月分生産・出荷・在庫率速報について

○７月の鉱工業生産指数は５か月連続のマイナス　（経済産業省：８月30日発表）

経済産業省が８月30日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、鉱工業生産指数が前月比５か月連続マイナスの95.0（季節調整値）と94年３月以来の低水準となった。また同日に発表された製造工業生産予測調査によると、８月上昇（＋4.3％）の後、９月は低下（－3.0％）を予測している。経済産業省は基調判断を「生産は一段と低下傾向にあり、在庫は減少しているものの、在庫率が依然として高水準にあることなどから、今後の動向を注視する必要がある」と、６月の「生産は低下傾向にあり、在庫、在庫率は総じて増加基調にあることから、今後の動向を注視していく必要がある」から下方修正した。

生産指数を業種別にみてみると、金属製品工業以外の11業種で前月比マイナスとなった。特にIT関連の一般機械（５か月連続）と電気機械（７か月連続）で減少が続いている状況となっている。寄与度でみてもこの２業種のマイナス寄与がこのところ拡大傾向にあり、全体を押し下げている。

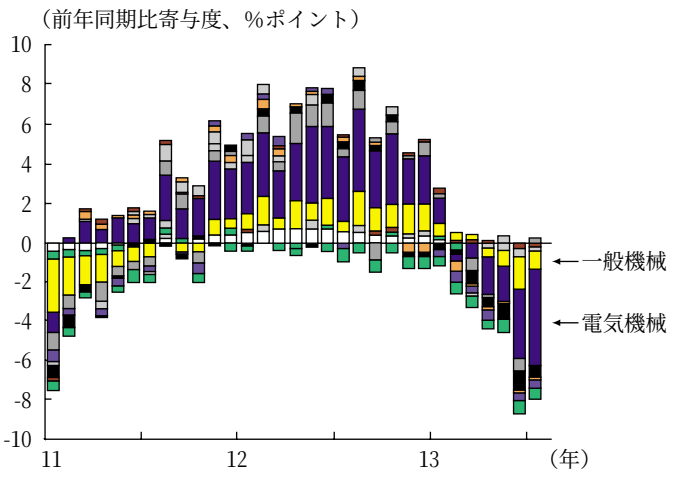
８月の月例経済報告において「世界経済の減速」が明記されたように、このところの生産の減少は輸出の不振、特に電気機器をはじめとするIT関連の不振によるところが大きく、それが日本の生産の減速に繋がっている。

一方、在庫指数は季節調整値で前月比２か月連続のマイナスとなり在庫調整が進んでいるかにみえるが６月が－0.6％、７月が－1.4％とその足取りは緩やかである。景気局面の判断材料として用いられる在庫循環図でみると円が大きく膨らむ可能性を示唆しており、今回の在庫調整の進行が緩やかなものであることが伺われる。このまま在庫調整が遅れるようだと景気回復の足取りも遅れる可能性があり、日本経済の低迷も長期化する懸念がある。

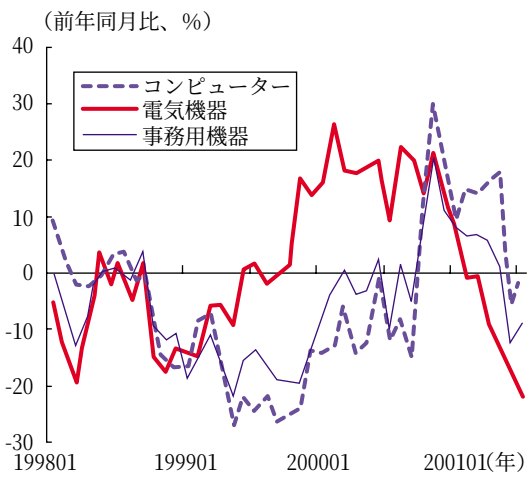
８月29日に米国2001年４－６月期の実質GDPが年率＋0.2％に下方修正され、米国の景気減速傾向が鮮明になった。７月から始まった減税と年初から８月まで計７回、３％に達する利下げにより景気を下支えすることが期待されるものの、いわゆるIT不況という今までに経験したことのない不況のため景気低迷は長期化するのではという懸念もあり、楽観視は出来ない。

今回の日本の景気減速は米国を始めとする世界経済の減速によることは明らかであり、米国経済の減速が長引くようだと日本企業の生産調整も長期化する可能性が大きい。

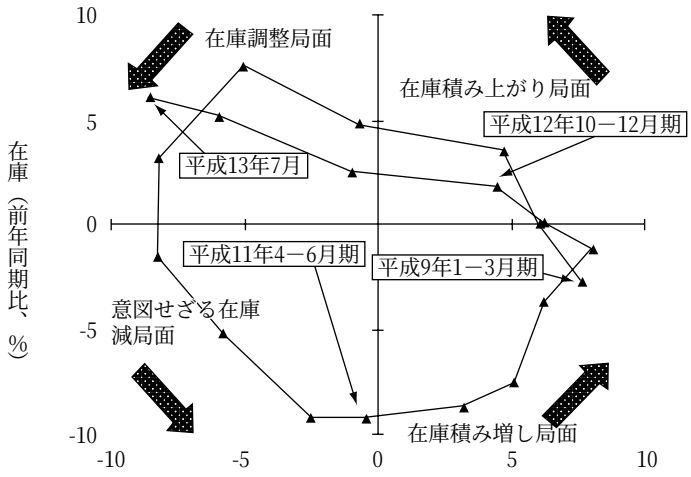
生産指数業種別寄与度の推移



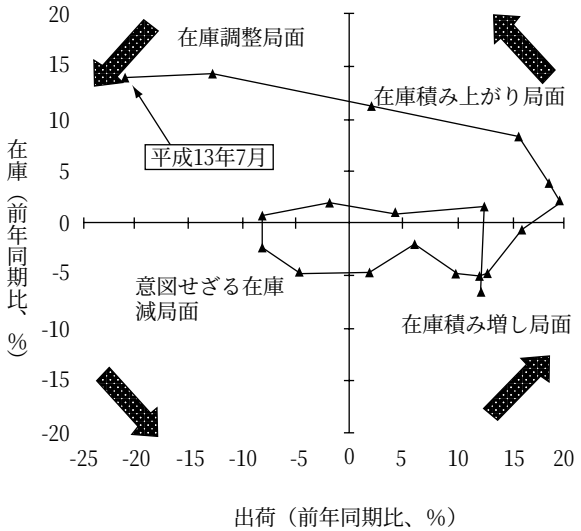
IT関連輸出額の推移



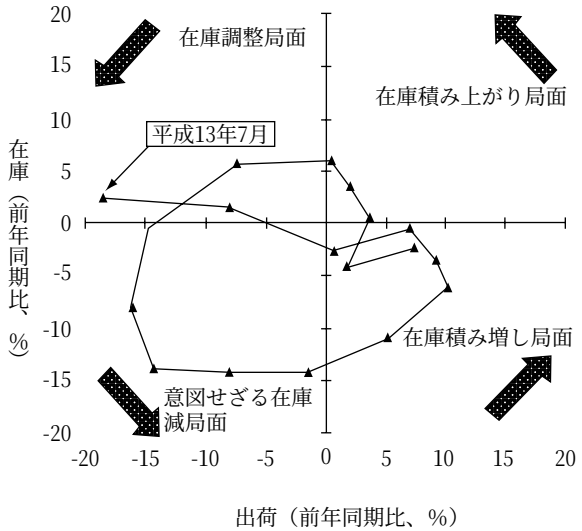
鉱工業全業種



電気機械



一般機械



平成13年７月の労働力調査について

○７月の完全失業率（季節調整済）は5.0％と過去最悪の水準に

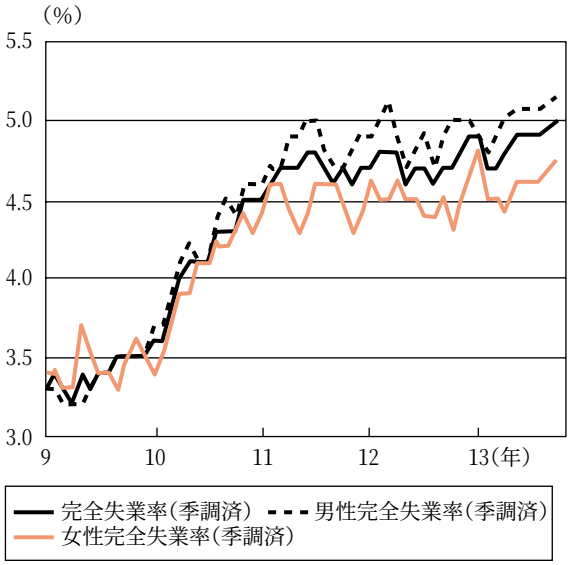
総務省が８月28日発表した労働力調査によると、７月の完全失業率（季節調整済）（以下、失業率）は5.0％と前月比0.1％上昇した。失業率が５％台となるのは、調査が始まった昭和28年以後では初めてのことであり、過去最悪の水準となった。男女別では、男性が5.2％、女性が4.8％とともに前月に比べて0.1％の上昇となり、特に男性は過去最悪の水準となった。

就業者数は6452万人で前年同月比37万人の減少と４ヶ月連続の減少となった。産業別では、「運輸・通信業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」が前年同月比で増加となったのに対して、「建設業」が同21万人減と８ヶ月連続の減少、「製造業」が同58万人減と３ヶ月連続の減少となった。特に「製造業」は今年２～４月の就業者数の増加から、再び減少に転じたため、就業者数全体の減少に大きく寄与することとなった。この要因としては、年初来のアメリカの景気減速に伴い、輸出産業、特に電機、精密機械などのハイテク関連の業績が急速に悪化しているためである。大手電機メーカーは業績の悪化に対して、相次いで人員削減を柱としたリストラ策を打ち出しており、今後も製造業を中心とした就業者数の減少は続くものと考えられる。一方、他産業の雇用を吸収してきたサービス業も、今年２月の対前年増加数102万人をピークとして徐々に増加数が減少しており、建設業、製造業の減少分を吸収する余力が小さくなっている。

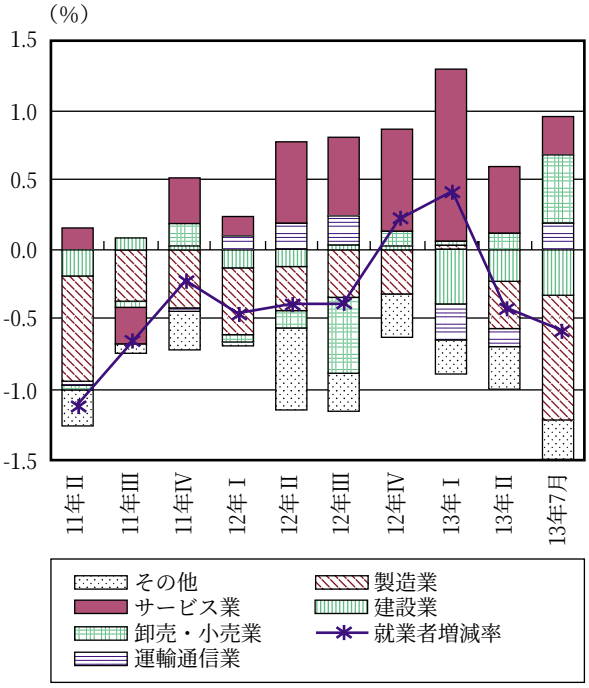
また、失業者数は330万人で前年同月比23万人の増加と４ヶ月連続の増加となった。求職理由別に見ると、非自発的な離職による者は前年同月と同数であったのに対して、自発的な離職による者は15万人増加、学卒未就職者は６万人の増加となった。これは、転職を試みたものの、企業側との雇用条件が折り合わずに失業者となった、いわゆる雇用のミスマッチにより失業者が滞留したためと考えられる。また、15～24歳で６万人、25～34歳で９万人と主に若年層で失業者が増加していることから、新卒採用についても依然として環境が厳しいことが推察される。

失業率が今回５％台に突入した要因は、雇用のミスマッチなどによる構造的・摩擦的失業率が徐々に上昇していることに加えて、年初来の景気後退による需要不足失業率が増加したためと考えられる。今後は、①業績悪化に伴う製造業の雇用調整が本格化すること、②不良債権処理に伴い建設業・不動産業など構造不況業種の淘汰が進むこと、③新規に雇用を吸収することが期待されるサービス業についても、個人消費に減速の兆しが見られ、従来ほど雇用を下支えする効果が期待できないことから、雇用環境は引き続き厳しいものとなろう。

男女別の失業率



各産業の就業者数増減率への寄与度



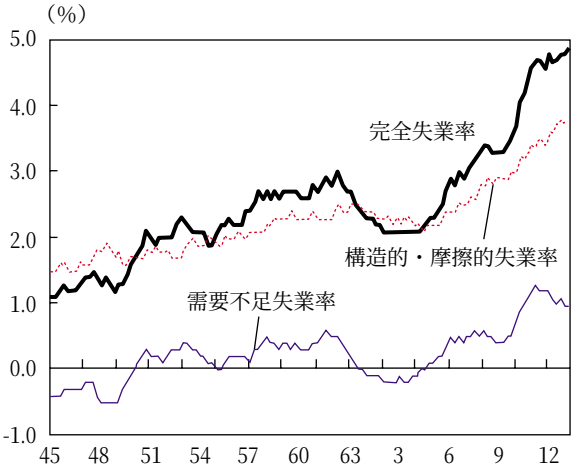
平成13年７月労働力調査結果概要

	実数（万人）	前年同月増減（万人）
就業者	6452	▲ 37
男	3798	▲ 24
女	2655	▲ 13
雇用者	5390	29
自営業主・家族従業者	1038	▲ 70
［主な産業別就業者］		
農林業	319	▲ 8
建設業	629	▲ 21
製造業	1288	▲ 58
運輸・通信業	419	12
卸売・小売業、飲食店	1490	32
サービス業	1745	17

	実数（万人）	前年同月増減（万人）
完全失業者	330	23
男	203	13
女	127	10
［求職利用別］		
比自発的な離職による者	99	0
自発的な離職による者	114	15
学卒就職者	18	6
その他の者	86	▲ 1

	実数（%）	前月比
完全失業率（季調値）	5.0	0.1
男	5.2	0.1
女	4.7	0.1

構造的摩擦的失業率、需要不足失業率



（注）需要不足失業率＝完全失業率－構造的・摩擦的失業率で算出（四半期）
（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」より厚生労働省推計

日銀による金融緩和措置について

日銀は９月18日の金融政策決定会合において金融緩和措置を決定した。８月14日に続いての緩和措置である。内容は次の通りである。

⑴金融市場調節方針の変更：当面、日本銀行当座預金残高が６兆円を上回ることを目標として、潤沢な資金供給を行う。

⑵公定歩合の引き下げ：公定歩合を0.15%引き下げ0.10%とし、明日より実施する。

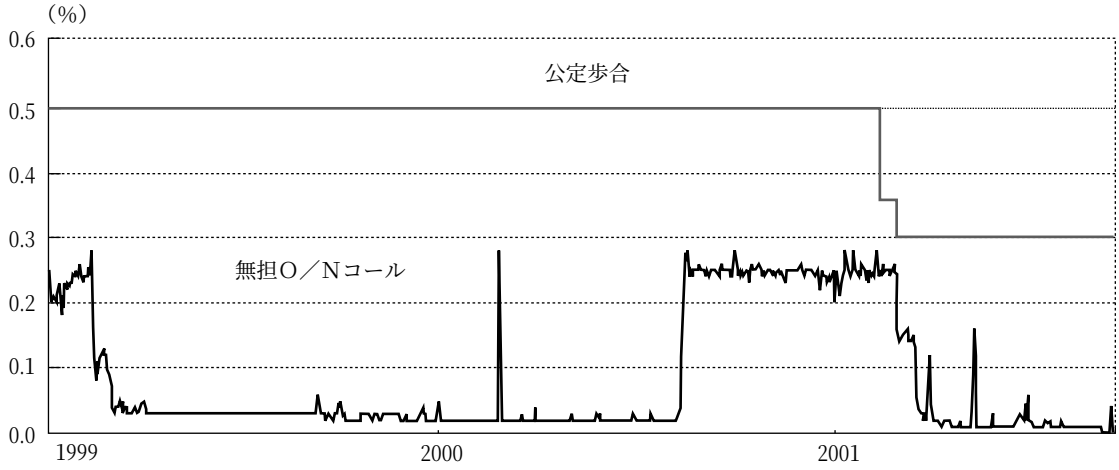
⑶補完貸付制度の利用上限日数の引き上げ：補完貸付制度（いわゆるロンバート型貸付制度）の公定歩合による利用上限日数を、今積み期間（９月16日～10月15日）について、５営業日から10営業日に引き上げる。

今回の緩和は、９月11日に発生した米国における同時多発テロ事件発生後の流動性需要の高まりを受けたもので、17日のFRBによる０.５％、欧州中銀による０.５％の利下げ、及び18日の英国中銀による0.25%の利下げとの協調利下げ措置である。既に日銀は事件後、当座預金残高を８兆円を上回る水準にまで拡大させる措置を講じていた。

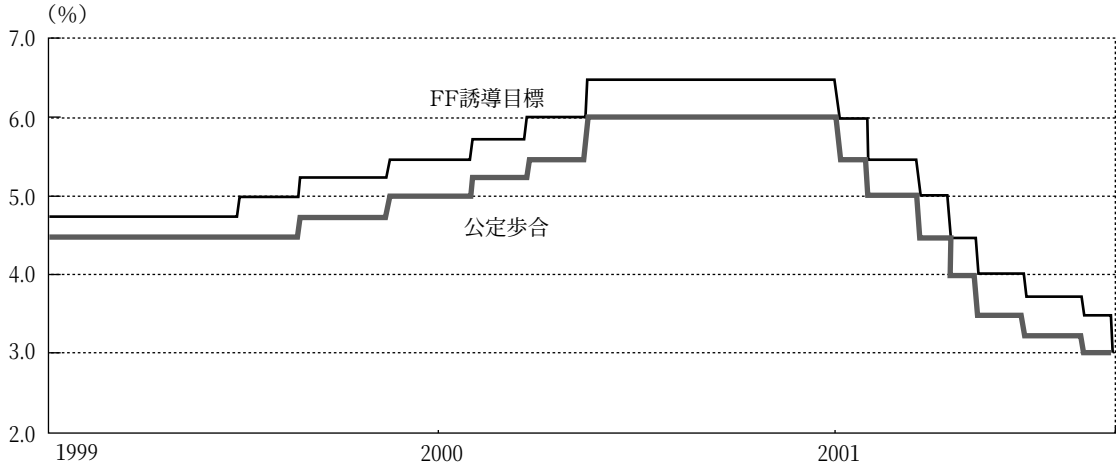
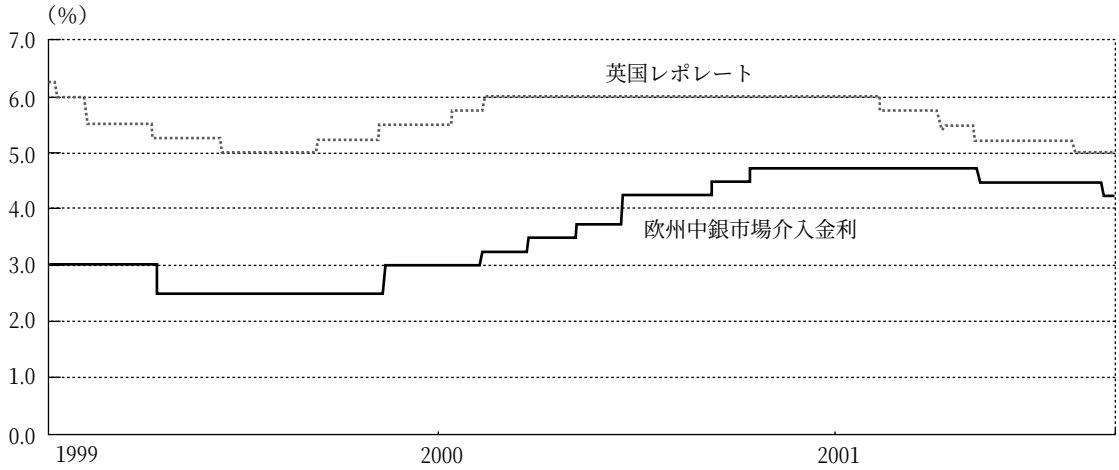
各国とも金融緩和措置の最大の眼目は流動性の確保である。万が一、資金、証券決済機能が麻痺した場合の混乱を回避するために潤沢に資金を供給する用意を示す事で市場を安定させる意図である。

次に、各国とも悪化している景気を更に下押しする懸念が大きいために、景気を浮揚させる目的である。FRBは利下げ後のステートメントのなかで、当面の政策運営方針について「景気配慮型」（＝リスクは引き続き景気減速の方向にある）を継続すると表明しており、次回の10月２日の定例FOMCで追加利下げの公算がかなり高い。湾岸戦争時もそうであったが、消費者マインド、投資マインドが大きく後退する事が確実で、特に米国の場合、クリスマス商戦を控え消費が落ち込むリスクが高まっている。我が国においても、株価がバブル崩壊後の最安値更新が続くなど厳しい状況が続いているため、更なる緩和措置、補正予算を求める声が高まろう。今後、引き続き日銀当預残高の積み増し、長期国債の買い切り増額措置が予想される。

我が国政策金利の推移



米国政策金利の推移



欧州政策金利の推移